



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL http://www.zenkoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,918	8.2	25,125	12.3	26,303	9.1	17,204	13.8
27年3月期	29,507	9.1	22,380	62.5	24,115	55.5	15,112	61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	250.20	250.15	25.6	11.7	78.7
27年3月期	219.68	219.65	28.0	11.8	75.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	235,520	74,112	31.4	1,077.02
27年3月期	213,970	60,524	28.3	879.81

(参考) 自己資本 28年3月期 74,056百万円 27年3月期 60,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,082	2,323	△3,304	40,339
27年3月期	22,803	△29,871	△2,335	15,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	3,305	21.8	6.1
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	3,787	22.0	5.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		21.9	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,330	6.1	8,820	△11.1	9,310	△9.6	6,380	△6.7	92.79
通期	33,780	5.8	24,240	△3.5	25,140	△4.4	17,290	0.5	251.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]17ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	68,860,980 株	27年3月期	68,858,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	99,890 株	27年3月期	100,940 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,760,762 株	27年3月期	68,793,888 株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (28年3月期 : 99,650株、27年3月期 : 100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報)	31
(持分法投資損益等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、アジア新興国の経済成長に対する減速懸念等の影響により先行きに不透明感が残るものの、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景として企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、政府による住宅取得の促進に向けた施策の効果等により新設住宅着工戸数は前年度を上回るなど、持ち直しの傾向となりました。住宅ローン市場におきましては、長引く低金利情勢を背景に、金融機関による獲得競争は一段と激化しております。

このような事業環境のもと、当社は「保証事業の拡大」、「統合リスク管理制度の活用」ならびに「企業価値の向上」の課題を中心に、各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関との取引深耕および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との取引深耕につきましては、新たな営業拠点となる高松営業所を開設し、店舗ネットワークを拡充するとともに、当社保証の利用率向上を目的として商品ラインナップに新無担保商品「住まいの いちばんセレクト」を追加し、より多様なニーズへの対応を図りました。さらに、カードローン保証の対象を、新規に当社保証をご利用いただくお客様だけでなく、既にご利用いただいているお客様にも拡大いたしました。また、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを実施し、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただきました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当事業年度において銀行2行、信用組合1組合、J A18組合、労働金庫1金庫、その他1社の合計23機関と契約締結に至りました。この他、他社の保有する住宅ローン保証債務の引き受けを実施し、保証債務残高を積み上げました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、統合リスク管理態勢の構築により、主要なリスクである信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクの総合的なリスク計量化を行い、収益管理、経営資源の効率的配分等に活用しました。

企業価値の向上におきましては、活力ある企業風土を醸成するための労働環境の改善に向けた施策の検討や、内部統制システムの機能強化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、営業収益は31,918百万円（前期比8.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は25,125百万円（前期比12.3%増）、経常利益は26,303百万円（前期比9.1%増）、当期純利益は17,204百万円（前期比13.8%増）となり、営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、それぞれ過去最高の数値を更新いたしました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期の見通し

わが国の経済は、企業収益の改善傾向や雇用・所得環境の維持により緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、アジア新興国の経済の先行き不安など世界経済の動向により、国内経済が下押しされる懸念があります。住宅市場におきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移することが予想され、住宅取得資金に関する税制優遇など住宅投資の拡大を図る施策も継続的に実施されることから、持ち直しの傾向が続くものと見込まれます。

このような経済環境が予想されるなか、当社は保証債務残高10兆円を擁する信用保証会社としての責任を自覚し、“なくてはならない保証会社”としての地位を不動のものとすべく、各種課題に取り組んでまいります。

なお、平成29年3月期の業績予想につきましては、営業収益33,780百万円（当期比5.8%増）、営業利益24,240百万円（当期比3.5%減）、経常利益25,140百万円（当期比4.4%減）、当期純利益17,290百万円（当期比0.5%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて10.1%増加し、235,520百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて14.0%増加し、176,377百万円となりました。これは金銭の信託が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、59,143百万円となりました。これは投資有価証券が増加したものの、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、161,407百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8.7%減少し、27,071百万円となりました。これは債務保証損失引当金が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.5%増加し、134,336百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて22.5%増加し、74,112百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により26,082百万円、投資活動により2,323百万円それぞれ増加し、財務活動により3,304百万円減少した結果、前事業年度末より25,101百万円増加し、40,339百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は26,082百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益26,303百万円、長期前受収益の増加額10,188百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額7,609百万円、債務保証損失引当金の減少額2,201百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,323百万円となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入120,555百万円、有価証券の売却及び償還による収入12,670百万円、金銭の信託の解約及び配当による収入10,065百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出123,350百万円、有価証券の取得による支出12,000百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3,304百万円となりました。減少要因は配当金の支払額3,304百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	22.3	24.1	28.3	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	68.8	95.7	145.0	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして捉えており、強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、経営全般を総合的に勘案のうえ安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり55円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、業績予想、配当の安定性、配当性向などを勘案し、1株当たり55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクは主に以下のとおりであります。

これらのリスクを認識したうえで、リスクの発生の回避に向けた対応を推進するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めております。

なお、本項中における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、期末日現在において当社が判断したものであります。

① 景気、金利および住宅市場の動向等の外部環境による影響

当社は、主に保証委託者が金融機関等から借入れを行う住宅ローンに対して連帯保証をすることを中核とした「信用保証事業」を行っているため、保証委託希望者の心理動向、市場金利の動向、住宅の建設動向、消費税やその他不動産に係る税制の改正、日本国内の人口減少等の影響を受ける可能性があります。

そのため、住宅購入意欲の低減、住宅ローン金利の上昇、住宅ローン市場の縮小等が当社業績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスク

a. 代位弁済について

当社は、事業内容の特徴上、保証委託者の債務不履行が発生した際に金融機関等に対して代位弁済を行います。代位弁済の発生を防ぐために厳格な審査および延滞管理を行っております。

審査につきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者および審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。

また、信用リスクの高い案件については、審査部において審査および決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷いております。

延滞管理につきましては、延滞初期段階から金融機関と協調して債権管理業務に取り組み、代位弁済の発生低下に努めております。保証委託者の状況を早期に把握し、案件毎に対応方針を策定したうえで、延滞解消に向けた助言および督促を行っております。

しかし、国内外の著しい経済環境の悪化や金利上昇などが、保証委託者のローン返済に影響を及ぼし、代位弁済が増加する可能性があります。

b. 債務保証損失引当金および貸倒引当金について

当社では、自己査定および償却・引当に関する規程に基づき、代位弁済前の保証債務について債務保証損失引当金、代位弁済後の求償債権について貸倒引当金を計上しております。これは、保証委託者の状況、保全状況および過去の一定期間における貸倒実績率ならびに回収可能性を控除した回収不能見込額を算定した予想損失額に対して計上しておりますが、実際の貸倒れが予想損失額を見積った前提を上回った場合や担保価値が下落した場合に、貸倒引当金の積み増し等により与信関連費用が増加する可能性があります。

③ 市場関連リスク

a. 金利変動に関するリスク

当社では、保証の引き受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、債券ポートフォリオを構築する際に、各年限がほぼ均等な割合になるよう、ラダー型ポートフォリオの形成を目指しつつ、市場環境に応じながら保証委託者に対して負う当社の保証債務のデュレーション(残存期間)とのバランスを考慮しております。

金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還または繰上返済される債券ならびに満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従前より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。当社の保証料はそのほとんどを一括して受領しており、運用利回りが低下することで、長期的な事業運営に影響を受ける可能性があります。

金利の上昇局面では、資産運用利回りの上昇により当社の資産運用ポートフォリオの収益力が向上する一方、債券の現在価値が下落し、当社の純資産にマイナスの影響を与える可能性があります。

b. 信用に関するリスク

当社は、債券を含む有価証券や定期預金等の金融商品を保有しております。

信用格付けの引下げによる債券価格の下落、債券の債務不履行(デフォルト)、運用先の金融機関の破綻等が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 為替変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、為替市場の動向によって価格が下落する可能性のある有価証券が含まれております。価格の下落により、保有有価証券の評価損益の悪化、減損処理等による損失発生の可能性がります。

d. 株価変動に関するリスク

当社が保有する有価証券の一部には、市場性のある株式が含まれておりますが、株価が下落した場合に、保有株式に減損または評価損が発生する可能性があります。

④ 流動性リスク

当社は、今後予想される代位弁済や保証委託契約の対象となるローンの繰上完済に伴う未経過保証料の返戻に対応するために十分な流動性を維持できるよう、保証債務および求償債権の管理と資産運用ポートフォリオの構築をしております。急激な景気後退等により代位弁済が急増した場合には、流動資産が減少し、その他の資産を不利な条件で解約や処分することを強いられる可能性があります。

⑤ システムリスク

当社保証業務の多くの部分がシステム化していることから、コンピューターシステムの機器障害・回線障害ならびに誤作動等により、正常な業務運営が妨げられることがないようにシステム全般に適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、ソフトウェアの不具合や外部からの不正アクセス等により、システムの安定的な運用が困難となった場合、社会的信用に悪影響を及ぼし、新規保証申込が減少する可能性があります。

⑥ 情報漏洩に関するリスク

当社では、多くの個人情報保有しております。個人情報漏洩の発生を防ぐために個人情報保護関連の規程・細則を整備し、従業員に対する教育の徹底を実施しておりますが、万が一、個人情報が悪意のある第三者によるコンピューターへの侵入や役員職員および業務委託先による人為的なミスや事故等により外部へ漏洩した場合、当社の信用が失墜し、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事務リスク

当社では、不正確な事務処理あるいは事故および不正等による業務品質の低下を防止するために、各種規程や業務マニュアルに基づいた事務処理を徹底しております。また、各種業務をシステム化することにより、人為的ミスの少ない効率的な事務処理体制の構築を進めております。しかしながら、不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

⑧ 法務・コンプライアンスリスク

当社は、業務を遂行するうえで様々な法令等の適用を受けており、その遵守に努めておりますが、これらの法令等の遵守ができなかった場合には、社会的信用に悪影響を及ぼし、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、これらの法令等が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が施行される可能性があり、その内容によっては、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 風評リスク

金融業界を対象として、その業種柄、健全性を懸念する否定的な内容の報道、インターネット上の掲示板への書き込み等がなされ、拡散した場合にお客様や市場関係者間の評判が悪化することにより、当社の業務遂行および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する仮定を含む様々な見積りに基づいているため、実際の結果が大きく異なる可能性があります。将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。その結果、当社の財務内容および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害リスク

当社は、全国に事業を展開しておりますが、本社、営業拠点、事務専門子会社を東京都に有しており、万が一、東京都を含む広域の災害が発生した場合、あるいは東京都を中心とする局地的な災害等が発生した場合は、当社役員、事業所およびその他設備に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、他の四半期会計期間と比較した時に第4四半期会計期間の営業収益の増加要因となる、当社が生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴い得ている収入保証料について、大規模災害や感染症等の流行を原因として多くの死者が出ることにより減少した場合には、当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 各種規制および制度等の変更に伴うリスク

当社では、現時点での法令、規則、政策および会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来における規制および引当金の計上基準を含めた会計基準の変更といった各種制度の変更等が当社の業務遂行および財務内容、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社全国ビジネスパートナーの2社より構成され、住宅ローン保証を中核とした「信用保証事業」を行っております。

当社の事業は「信用保証事業」という単一セグメントであり、株式会社全国ビジネスパートナーは当該事業において当社よりシステム業務および一部の事務業務の代行を受託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「機関保証を必要とする全てのお客様に最高の保証商品とサービスを提供することにより、お客様の夢と幸せの実現をお手伝いするとともに、信用保証事業を通じて地域社会の発展へ貢献する」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することで企業価値の向上および永続的な発展・成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅ローン保証事業を持続的に拡大していくことが企業価値向上につながると捉えており、目標とする経営指標を保証債務残高および新規保証実行件数としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境といたしましては、長期的には少子高齢化による人口・世帯数の減少により新築住宅市場は縮小していくことが見込まれるものの、中期的には中古・リフォーム市場の拡大が予想されます。

こうした事業環境を踏まえ、当社では2014年度から2016年度の3年度を計画期間とする中期経営計画を策定しております。①事業規模の拡大、②リスク管理制度の高度化、③企業価値の向上、の3つの基本方針に基づき、「今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用し、信用保証会社として確固たる地位を構築する」というビジョン達成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本方針に基づき、今後の持続的成長ならびに安定的な利益確保を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

【保証事業の拡大】

当社の事業規模を持続的に拡大していくためには、700先を超える既存提携金融機関による当社保証の利用率向上に加え、未提携金融機関との新規契約締結の増加が必要なものと認識しております。特に、住宅ローンの取扱量が多い銀行業態につきましては、全国13の拠点網を生かしたきめ細やかなサービスの提供により、更なる取引深耕を図ってまいります。また、当事業年度においてスキームを確立した他保証会社の保証債務引き受けにつきましても、継続した情報収集を行い、ニーズの把握に努めてまいります。

一方、増加する業務量に対応するべく、適切な人員配置はもとより、システムの改修、電子化の推進など業務プロセスの見直しを行い、効率化を図ってまいります。

【統合リスク管理制度の活用】

住宅ローン保証会社として持続的な成長を続けるためには、適切なリスク管理による経営の健全性を確保することが重要であると認識しております。主要なリスクである信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクについてリスク計量化を行い、これらを統合して経営体力と比較することによって管理する統合リスク管理制度を運用しております。この制度を有効に活用し、収益計画と関連付けてリスク量の推移や変化を継続的にモニタリングし、リスクコントロール、収益管理、自己資本の充実度検証など、経営管理の強化に努めてまいります。

【企業価値の向上】

当社の保証債務残高は10兆円規模となっており、上場企業・信用保証会社としての社会的責任は益々増しているものと認識しております。信用保証会社としての強固な財務基盤の構築、活力ある企業風土を醸成するための組織の活性化、内部統制システムの機能強化・充実に継続的に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,693	149,289
求償債権	12,448	11,989
有価証券	11,099	7,077
金銭の信託	20,254	10,291
未収入金	417	352
前払費用	30	45
繰延税金資産	5,021	3,870
その他	298	262
貸倒引当金	△7,536	△6,802
流動資産合計	154,727	176,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	170	194
減価償却累計額	△115	△121
建物(純額)	55	72
車両運搬具	51	55
減価償却累計額	△23	△26
車両運搬具(純額)	27	28
工具、器具及び備品	332	350
減価償却累計額	△239	△249
工具、器具及び備品(純額)	93	100
土地	4	4
有形固定資産合計	180	206
無形固定資産		
ソフトウェア	360	405
ソフトウェア仮勘定	128	—
その他	3	3
無形固定資産合計	491	409
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	50,374
関係会社株式	9	9
投資不動産	42	—
長期預金	8,300	6,000
長期前払費用	74	72
前払年金費用	—	5
繰延税金資産	1,566	1,451
その他	577	614
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	58,570	58,527
固定資産合計	59,242	59,143
資産合計	213,970	235,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	12,450	13,476
預り金	21	33
未払金	2,516	853
未払法人税等	4,225	4,357
賞与引当金	179	209
債務保証損失引当金	※1 10,193	※1 8,006
株主優待引当金	69	126
その他	3	8
流動負債合計	29,660	27,071
固定負債		
長期前受収益	123,669	134,302
長期未払金	47	—
退職給付引当金	50	—
株式給付引当金	17	33
その他	0	—
固定負債合計	123,785	134,336
負債合計	153,445	161,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,681	10,684
資本剰余金		
資本準備金	615	618
資本剰余金合計	615	618
利益剰余金		
利益準備金	2,055	2,055
その他利益剰余金		
債務保証積立金	32,100	43,900
繰越利益剰余金	15,188	17,287
利益剰余金合計	49,343	63,242
自己株式	△270	△267
株主資本合計	60,370	74,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	△221
評価・換算差額等合計	123	△221
新株予約権	30	56
純資産合計	60,524	74,112
負債純資産合計	213,970	235,520

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
収入保証料	29,413	31,817
その他	94	100
営業収益合計	29,507	31,918
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,854	1,800
貸倒引当金繰入額	△488	△419
給料手当及び賞与	1,340	1,546
賞与引当金繰入額	179	209
減価償却費	267	200
その他	2,973	3,456
営業費用合計	7,126	6,793
営業利益	22,380	25,125
営業外収益		
受取利息	206	226
有価証券利息	928	574
受取配当金	168	171
投資事業組合運用益	6	—
デリバティブ評価益	116	—
金銭の信託運用益	264	140
その他	67	93
営業外収益合計	1,758	1,205
営業外費用		
支払手数料	9	17
その他	14	10
営業外費用合計	23	27
経常利益	24,115	26,303
税引前当期純利益	24,115	26,303
法人税、住民税及び事業税	7,278	7,678
法人税等調整額	1,723	1,420
法人税等合計	9,002	9,098
当期純利益	15,112	17,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					債務保証積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,681	615	615	2,055	23,300	1,500	9,441	36,296	△0	47,592
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)										—
剰余金の配当							△2,065	△2,065		△2,065
債務保証積立金の積立					8,800		△8,800	—		—
別途積立金の取崩						△1,500	1,500	—		—
当期純利益							15,112	15,112		15,112
自己株式の取得									△269	△269
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	8,800	△1,500	5,747	13,047	△269	12,777
当期末残高	10,681	615	615	2,055	32,100	—	15,188	49,343	△270	60,370

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△304	△304	—	47,288
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△2,065
債務保証積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				15,112
自己株式の取得				△269
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	427	30	458
当期変動額合計	427	427	30	13,235
当期末残高	123	123	30	60,524

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					債務保証 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,681	615	615	2,055	32,100	—	15,188	49,343	△270	60,370
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	3	3	3							6
剰余金の配当							△3,305	△3,305		△3,305
債務保証積立金の積 立					11,800		△11,800	—		—
別途積立金の取崩								—		—
当期純利益							17,204	17,204		17,204
自己株式の取得										—
自己株式の処分									2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	3	3	3	—	11,800	—	2,099	13,899	2	13,908
当期末残高	10,684	618	618	2,055	43,900	—	17,287	63,242	△267	74,278

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	123	123	30	60,524
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				6
剰余金の配当				△3,305
債務保証積立金の積 立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				17,204
自己株式の取得				—
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△344	△344	25	△319
当期変動額合計	△344	△344	25	13,588
当期末残高	△221	△221	56	74,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,115	26,303
減価償却費	267	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,615	△734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	29
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	△2,201
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	69	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	△50
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	15
受取利息及び受取配当金	△1,304	△971
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△116	—
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△264	△140
求償債権の増減額 (△は増加)	2,632	459
前受収益の増減額 (△は減少)	696	960
未払金の増減額 (△は減少)	1,936	△1,637
長期前受収益の増減額 (△は減少)	6,602	10,188
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,927	△47
その他の資産・負債の増減額	30	229
小計	28,429	32,654
利息及び配当金の受取額	1,386	1,036
法人税等の支払額	△7,012	△7,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,803	26,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,905	△123,350
定期預金の払戻による収入	131,580	120,555
有価証券の取得による支出	△8,916	△12,000
有価証券の売却及び償還による収入	11,940	12,670
金銭の信託の取得による支出	△20,000	—
金銭の信託の解約及び配当による収入	—	10,065
有形固定資産の取得による支出	△37	△110
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△130	△77
投資有価証券の取得による支出	△8,230	△6,164
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,713	158
投資事業組合からの分配による収入	110	—
投資不動産の取得による支出	△17	—
投資不動産の売却による収入	21	48
投資不動産の賃貸による支出	△1	△0
投資不動産の賃貸による収入	2	0
吸収分割による収入	—	※2 524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,871	2,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△269	—
配当金の支払額	△2,065	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335	△3,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,402	25,101
現金及び現金同等物の期首残高	24,641	15,238
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,238	※1 40,339

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～44年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている自己査定基準に則り、次の通り計上しております。

求償債権のうち、破産、特別清算等、法的に破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、現在は破綻の状況にはないが、今後破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

すべての求償債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

求償債権以外の債権については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、予め定めている自己査定基準に則り、次の通り計上しております。

保証債務のうち、破綻先及び実質破綻先に係る保証債務については、保証債務額から、担保の処分可能見込額等を控除した非保全部分の全額を計上しております。また、破綻懸念先に係る保証債務については、保証債務額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の期間において内入実績があるなど、個別債務者毎の支払能力を総合的に判断し必要と認める予想損失額を計上しております。

上記以外の保証債務については、過去の一定期間における実績率等に基づき計上しております。

すべての保証債務は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が資産査定を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収入保証料

主に、一括にて収受した保証料を前受収益として計上し、保証期間中の各年度において、残債方式(保証債務の想定残高に対して一定の料率で収入保証料を算出する方法)により収益計上しております。

その他、各月において保証料を収受するものについては、保証債務の前月末残高に対して一定の料率で収入保証料を算出し、各月に収益計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、法人税法に定める繰延消費税等については、長期前払費用に計上し5年間で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更)

(債務保証損失引当金の見積りの変更)

従来より、債務保証に係る損失に備えるため、東日本大震災の発生により支払能力に影響が見込まれる保証委託者に係る保証債務については、個別に算定した損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上してはおりますが、保証委託者の就労状況及び物件状況に関する直近の調査結果を踏まえ、当事業年度において、自己査定基準に則り債務保証損失引当金を計上する方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ419百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む、以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度269百万円、100,700株、当事業年度266百万円、99,650株であります。

(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン等に対する保証債務(*)	9,159,733百万円	10,000,122百万円
債務保証損失引当金	10,193 〃	8,006 〃
差 引	9,149,539百万円	9,992,115百万円

(*) 延滞利息については見積りが不能であるため、上記保証債務には含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,858,200	—	—	68,858,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240	100,700	—	100,940

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式が100,700株含まれております。

2. 変動事由の概要

株式給付信託(J-E S O P)の当社株式取得による増加 100,700株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	30

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,065	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,305	48.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,858,200	2,780	—	68,860,980

(注) 変動事由の概要

ストック・オプションの権利行使による増加 2,780株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,940	—	1,050	99,890

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式がそれぞれ、100,700株、99,650株含まれております。

2. 変動事由の概要

株式給付信託(J-E S O P)の当社株式給付による減少 1,050株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	56

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,305	48.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,787	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	112,693百万円	149,289百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に満期日の 到来する公社債投資信託等	6,400 "	- "
計	119,093百万円	149,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,855 "	△108,950 "
現金及び現金同等物	15,238百万円	40,339百万円

※2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、せいしん信用保証株式会社を分割会社とし当社を分割承継会社とする吸収分割により増加した資産及び負債の内訳、並びに、吸収分割による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	524百万円
流動負債	△80 "
固定負債	△444 "
取得した事業の取得原価	0百万円
吸収分割により増加した現金及び現金 同等物	524 "
差引：吸収分割による収入（純額）	524百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、住宅ローン保証事業を中心とした信用保証事業を行っております。これらの事業を行うため、保証委託者より一括にて前受した保証料については、安全性、確実性、流動性の高い運用を原則として、資産の保全を意識した長期的な視野に立った運用を行っており、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として一括保証料として前受した現金及び預金、保証債務の履行請求により取得する求償債権、有価証券、金銭の信託及び投資有価証券であります。

求償債権は、保証委託者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、厳しい経済環境等により保証委託契約に従った債務履行がなされない可能性があります。

金銭の信託は、主に国内債券、外国債券、国内株式及びJ-REIT等を運用の対象としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債・公債・事業債及び株式、組合出資金であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分し、保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、住宅ローン保証事業につき、審査規程及び保証債務・求償債権管理規程に従い、保証に関する体制を整備しております。

審査業務におきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者及び審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクの高い案件については、審査部において、審査及び決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制を敷くことにより、保証債務の健全性の維持に努めております。

債権管理業務におきましては、代位弁済の発生低下と求償債権の早期回収と回収金額の増大を基本方針とし、信用コストの抑制に努めております。代位弁済の発生低下につきましては、提携金融機関と連携して、初期延滞者の延滞原因を把握し、適切な助言を行うことにより、延滞長期化の防止を図っております。また、保証委託者の現況及び返済能力の早期把握に努め、返済正常化の可能性を見極めたうえで、条件変更の対応を行っております。求償債権の早期回収・金額増加に向けた取組みとして、個別案件毎の状況に応じた担保物件の早期処分及び任意売却への誘導を行っております。

さらに、リスクの顕在化により当社の経営に不測の影響を及ぼす可能性が生じる事態を回避すべく、信用リスクの計量化と信用リスク管理の高度化を図り、引当金の算定、自己資本管理に活用するなど、経営の健全性・安定性維持を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、長期預金及び一部の投資有価証券についても、発行体の信用度は高い投資のみであり、信用リスクによる元本毀損リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

当社における市場リスクとは、資産に占める割合の高い有価証券等の運用資産ならびに求償債権の価値の変動と定めており、資産の主な源泉は住宅ローン保証の対価としていただく保証料であることから状況に応じて運用方針の見直しや適切な担保不動産処分の励行により、資産の保全、損失の極小化に努めております。

具体的には、有価証券及び投資有価証券等の時価を日常的に監視し、分析、検証を行い、また、担保不動産処分の状況については、地域毎に担保物件の処分方法(任意売却、不動産競売)、回収期間の分析、検証を行い、それぞれリスク管理委員会へ報告することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)を参照ください)。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,693	112,693	—
(2) 求償債権	12,448		
貸倒引当金(*)	△7,536		
	4,912	4,912	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	40,661	43,542	2,880
②その他有価証券	17,991	17,991	—
(4) 金銭の信託	20,254	20,254	—
(5) 長期預金	8,300	7,979	△320
資産計	204,812	207,373	2,560
(1) 未払法人税等	4,225	4,225	—
負債計	4,225	4,225	—

(*) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	149,289	149,289	—
(2) 求償債権	11,989		
貸倒引当金(*)	△6,802		
	5,187	5,187	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	43,648	47,480	3,832
②その他有価証券	13,356	13,356	—
(4) 金銭の信託	10,291	10,291	—
(5) 長期預金	6,000	5,820	△179
資産計	227,774	231,427	3,653
(1) 未払法人税等	4,357	4,357	—
負債計	4,357	4,357	—

(*) 求償債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

求償債権については、担保等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(※)	156	156
組合出資金(※)	291	291
子会社株式(※)	9	9
合計	456	456

(※) 非上場株式、組合出資金及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	112,693	—	—	—
(2) 求償債権(*)	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,270	5,630	8,000	10,950
社債	1,400	4,400	8,600	—
その他	—	—	—	—
②その他有価証券				
その他	8,400	2,000	400	—
(4) 金銭の信託	20,254	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	2,000	6,300
合計	144,018	12,030	19,000	17,250

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	149,289	—	—	—
(2) 求償債権(*)	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,370	5,780	8,200	9,330
社債	1,700	4,100	10,340	—
その他	1,000	—	1,500	—
②その他有価証券				
その他	3,000	1,996	400	—
(4) 金銭の信託	10,291	—	—	—
(5) 長期預金	—	—	—	6,000
合計	166,651	11,876	20,440	15,330

(*) 求償債権については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	26,244	28,923	2,679
	(2) 社債	11,701	11,906	205
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,945	40,830	2,884
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,716	2,712	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,716	2,712	△3
合計		40,661	43,542	2,880

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25,008	28,632	3,623
	(2) 社債	15,539	15,759	219
	(3) その他	500	507	7
	小計	41,048	44,899	3,850
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600	599	△0
	(3) その他	2,000	1,982	△17
	小計	2,600	2,581	△18
合計		43,648	47,480	3,832

2. 子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620	412	208
	(2) その他	3,161	3,080	80
	小計	3,781	3,493	288
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,412	1,515	△102
	(2) その他	12,796	12,797	△0
	小計	14,209	14,313	△103
合計		17,991	17,806	184

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	344	228	116
	(2) その他	4,035	3,971	64
	小計	4,379	4,199	180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,568	2,024	△455
	(2) その他	7,408	7,448	△39
	小計	8,977	9,472	△495
合計		13,356	13,671	△314

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数、資格等級及び退職事由に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金（△は前払年金費用）の期首残高	103	50
退職給付費用	55	55
制度への拠出額	△108	△111
退職給付引当金（△は前払年金費用）の期末残高	50	△5

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	477	522
年金資産	△426	△528
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50	△5
退職給付引当金	50	—
前払年金費用	—	△5
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50	△5

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度55百万円 当事業年度55百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
営業費用	30百万円	31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,350株	普通株式 7,390株
付与日	平成26年7月23日	平成27年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年7月24日～平成56年7月23日	平成27年7月23日～平成57年7月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	7,390
失効	—	—
権利確定	—	7,390
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	13,350	—
権利確定	—	7,390
権利行使	2,780	—
失効	—	—
未行使残	10,570	7,390

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成26年6月20日	平成27年6月19日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	4,375	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,313	4,274

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	45.7%
予想残存期間	(注) 2	9.2年
予想配当	(注) 3	48円/株
無リスク利率	(注) 4	0.36%

(注) 1. 平成24年12月19日から平成27年7月13日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の予想在任期間を基に算定しております。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,257百万円	1,053百万円
未払事業税	295 "	261 "
賞与引当金	59 "	64 "
債務保証損失引当金	3,374 "	2,470 "
株主優待引当金	23 "	38 "
再保証料	1,541 "	1,266 "
ソフトウェア	30 "	26 "
ソフトウェア仮勘定	8 "	36 "
投資有価証券評価損	31 "	29 "
資産除去債務	9 "	9 "
前受収益	12 "	6 "
退職給付引当金	16 "	— "
株式給付引当金	5 "	10 "
その他有価証券評価差額金	4 "	117 "
新株予約権	10 "	17 "
その他	12 "	25 "
繰延税金資産 小計	6,693百万円	5,435百万円
評価性引当額	△44 "	△93 "
繰延税金資産 合計	6,648百万円	5,341百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	—百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△61 "	△18 "
繰延税金負債 合計	△61百万円	△19百万円
繰延税金資産の純額	6,587百万円	5,322百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,021百万円	3,870百万円
固定資産－繰延税金資産	1,566 "	1,451 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が263百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が258百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	せいしん信用保証株式会社
取得した事業の内容	信用保証事業

② 企業結合を行った主な理由

信用保証事業の規模拡大、及び、せいしん信用保証株式会社の親会社である静清信用金庫との住宅ローン保証業務の取引深耕を図るためであります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

せいしん信用保証株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

全国保証株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を承継したためであります。

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
<hr/>		
取得原価		0百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所に対する報酬・手数料等 2百万円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	524百万円
<hr/>	
資産合計	524百万円
<hr/>	
流動負債	80百万円
固定負債	444 "
<hr/>	
負債合計	524百万円

なお、引き受けた信用保証事業に係る保証債務の残高は、41,329百万円であります。

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	879.81円	1,077.02円
1株当たり当期純利益金額	219.68円	250.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	219.65円	250.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,112	17,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,112	17,204
普通株式の期中平均株式数(株)	68,793,888	68,760,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,214	15,694
(うち新株予約権(株))	(9,214)	(15,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度64,071株、当事業年度99,977株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度100,700株、当事業年度99,650株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。